

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第137期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 嶋 誠 一

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 嶋 誠 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第136期 第2四半期 連結累計期間		第137期 第2四半期 連結累計期間		第136期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		2,681,935		2,510,884		5,439,948
経常利益	(千円)		115,258		42,344		195,496
四半期(当期)純利益	(千円)		123,779		36,472		163,294
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		124,115		22,989		164,942
純資産額	(千円)		8,608,723		8,602,964		8,649,550
総資産額	(千円)		11,278,151		11,417,540		11,513,877
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		0.89		0.26		1.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		76.33		75.35		75.12
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		77,070		181,292		173,802
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		340,025		93,390		393,492
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		244,140		107,431		151,556
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,654,681		1,739,968		1,759,497

回次		第136期 第2四半期 連結会計期間		第137期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		0.23		0.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第136期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況の中、サプライチェーンの立て直し等により、持ち直しの動きが続いておりましたが、そのペースは緩やかになってきており、先行きについても欧州の金融不安を背景とする急速な円高の進行や国内経済の下振れリスク懸念等により、不透明感が強まっております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、主要取引先である自動車業界の復調に伴い、受注高の回復に注力するとともに、厳しい環境下で引き続き更なるコスト削減に取り組み、経営効率の改善に努めました。

その結果、当第2四半期の連結業績は、売上高は2,510百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業利益は39百万円（前年同四半期比61.0%減）、経常利益は42百万円（前年同四半期比63.3%減）、四半期純利益は36百万円（前年同四半期比70.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（金属製品事業）

主要顧客である自動車メーカーにおいては、震災の影響が大きく、生産は持ち直してきているものの、完全回復には至っておらず、金属製品事業においても厳しい状況が続いております。

その結果、売上高は1,460百万円（前年同四半期比11.4%減）、営業利益は71百万円（前年同四半期比51.4%減）となりました。

(電線・ケーブル事業)

電線・ケーブル事業においては、震災による落ち込みをカバーすべく、受注・売上の確保に努めたことにより、売上高については堅調に推移いたしましたが、銅等の原材料価格の高騰もあり、利益面については厳しい状況となりました。

その結果、売上高は929百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は25百万円（前年同四半期比35.8%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、賃貸不動産市場における需給バランス悪化による空室率の上昇や賃料下落等による収益性の悪化リスクを回避すべく、既存物件のメンテナンスと稼働率の向上に努めております。

その結果、売上高は112百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は60百万円（前年同四半期比14.1%減）となりました。

(その他)

Y'sアセットマネジメント（投資事業）においては、資金運用の適正化に努め、更なる投資効率の向上を目指しております。

その結果、売上高は7百万円（前年同四半期比209.8%増）、営業利益は4百万円（前年同四半期は営業損失0.8百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、11,417百万円（前連結会計年度末11,513百万円）となり、96百万円の減少となりました。この主な要因は、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少136百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の総負債は、2,814百万円（前連結会計年度末2,864百万円）となり、49百万円の減少となりました。この主な要因は、借入金の返済に伴う長期借入金の減少59百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、8,602百万円（前連結会計年度末8,649百万円）となり、46百万円の減少となりました。この主な要因は、配当金の支払等による利益剰余金の減少33百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,739百万円（前第2四半期連結累計期間末は、1,654百万円）となり、当第2四半期連結累計期間末における資金は、前連結会計年度末から19百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、181百万円（前第2四半期連結累計期間は77百万円の減少）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益41百万円及び減価償却費130百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、93百万円（前第2四半期連結累計期間は340百万円の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出210百万円及び定期預金の払戻による収入100百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、107百万円（前第2四半期連結累計期間は244百万円の増加）となりました。

これは主に配当金の支払額70百万円及び長期借入金の返済による支出57百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事実上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	143,611,765	143,611,765		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		143,611		3,900,400		1,178,670

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
VTホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	47,300	32.94
久保 和喜	三重県四日市市	7,100	4.94
有限会社久和インベストメント	三重県四日市市日永口山5380番地156	2,550	1.78
株式会社前島電気工業社	静岡県浜松市東区植松町1467-5	2,500	1.74
千葉 浩	香川県小豆郡土庄町	2,347	1.63
有限会社和久インベストメント	三重県四日市市日永口山5380番地156	2,200	1.53
高橋 勇二	東京都八丈島八丈町	1,310	0.91
遠藤 結蔵	愛知県名古屋市東区	1,100	0.77
高橋 一穂	愛知県名古屋市瑞穂区	1,000	0.70
川上 繁	東京都台東区	804	0.56
計		68,211	47.50

(注) 上記のほか当社所有の自己株式4,461千株(3.11%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,461,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,145,700	1,391,457	同上
単元未満株式	普通株式 4,765		同上
発行済株式総数	143,611,765		
総株主の議決権		1,391,457	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町 16番地	4,461,300		4,461,300	3.11
計		4,461,300		4,461,300	3.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,859,497	1,739,968
受取手形及び売掛金	1,662,685	1,526,610
商品及び製品	499,201	440,433
仕掛品	193,908	151,498
原材料及び貯蔵品	458,502	467,298
その他	131,324	275,145
流動資産合計	4,805,120	4,600,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,385,608	1,390,106
土地	4,283,543	4,430,861
その他（純額）	680,234	660,304
有形固定資産合計	6,349,387	6,481,272
無形固定資産		
その他	77,621	64,546
無形固定資産合計	77,621	64,546
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,829,795	1,829,045
その他	333,498	320,765
貸倒引当金	1,881,545	1,879,045
投資その他の資産合計	281,748	270,765
固定資産合計	6,708,757	6,816,584
資産合計	11,513,877	11,417,540
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	521,105	478,030
短期借入金	364,297	402,862
未払法人税等	20,353	14,899
賞与引当金	46,215	28,963
環境対策引当金	3,560	2,820
その他	184,262	188,410
流動負債合計	1,139,794	1,115,985
固定負債		
長期借入金	174,224	115,043
退職給付引当金	286,773	304,355
環境対策引当金	27,825	26,935
その他	1,235,709	1,252,256
固定負債合計	1,724,532	1,698,590
負債合計	2,864,327	2,814,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,900,400	3,900,400
資本剰余金	2,882,058	2,882,058
利益剰余金	701,913	668,810
自己株式	131,718	131,719
株主資本合計	7,352,653	7,319,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	13,188
土地再評価差額金	1,296,602	1,296,602
その他の包括利益累計額合計	1,296,897	1,283,413
純資産合計	8,649,550	8,602,964
負債純資産合計	11,513,877	11,417,540

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,681,935	2,510,884
売上原価	2,138,794	2,068,404
売上総利益	543,141	442,480
販売費及び一般管理費	442,077	403,076
営業利益	101,063	39,403
営業外収益		
受取利息	4,889	1,895
受取配当金	160	159
助成金収入	10,952	-
その他	8,625	14,286
営業外収益合計	24,627	16,341
営業外費用		
支払利息	7,728	10,142
その他	2,704	3,258
営業外費用合計	10,433	13,400
経常利益	115,258	42,344
特別利益		
固定資産売却益	13,854	-
退職給付引当金戻入額	35,739	-
特別利益合計	49,594	-
特別損失		
固定資産除却損	2,084	419
固定資産売却損	128	-
出資金評価損	30,166	-
その他	3,612	-
特別損失合計	35,992	419
税金等調整前四半期純利益	128,860	41,924
法人税、住民税及び事業税	5,081	5,451
法人税等合計	5,081	5,451
少数株主損益調整前四半期純利益	123,779	36,472
四半期純利益	123,779	36,472

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	123,779	36,472
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	335	13,483
その他の包括利益合計	335	13,483
四半期包括利益	124,115	22,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,115	22,989
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	128,860	41,924
減価償却費	124,565	130,641
出資金評価損	30,166	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	2,500
賞与引当金の増減額(は減少)	4,224	17,252
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,211	17,581
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	1,630
受取利息及び受取配当金	5,049	2,054
支払利息	7,728	10,142
売上債権の増減額(は増加)	123,517	136,074
たな卸資産の増減額(は増加)	13,888	92,381
営業債権の増減額(は増加)	60,270	152,602
仕入債務の増減額(は減少)	28,724	43,177
未払消費税等の増減額(は減少)	37,053	2,979
その他	71,927	13,385
小計	68,095	199,122
利息及び配当金の受取額	4,170	2,794
利息の支払額	7,728	10,142
法人税等の支払額	5,416	10,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,070	181,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	117,000	-
定期預金の払戻による収入	17,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	492,992	210,816
有形固定資産の売却による収入	336,345	-
無形固定資産の取得による支出	280	3,196
投資有価証券の取得による支出	112,314	700
投資有価証券の売却による収入	4,785	-
貸付けによる支出	160,000	5,000
貸付金の回収による収入	161,907	22,660
その他	22,522	3,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,025	93,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	37,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	52,926	57,616
配当金の支払額	134	70,251
その他	3,298	16,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,140	107,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	172,949	19,529
現金及び現金同等物の期首残高	1,827,631	1,759,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,654,681	1,739,968

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 手形割引高 受取手形割引高 44,244千円	1 手形割引高 受取手形割引高 33,818千円
2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 VTホールディングス㈱ 450,200千円	2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 VTホールディングス㈱ 400,400千円
3 当座貸越契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次の通りであります。 当座貸越限度額 400,000千円 借入実行残高 10,000千円 差引額 390,000千円	3 当座貸越契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りであります。 当座貸越限度額 400,000千円 借入実行残高 50,000千円 差引額 350,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 171,145千円 賞与引当金繰入額 5,800千円 退職給付費用 4,664千円	販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 180,993千円 賞与引当金繰入額 1,365千円 退職給付費用 4,269千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)
現金及び預金 1,771,681千円	現金及び預金 1,739,968千円
預入期間が3か月超の定期預金 117,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 千円
現金及び現金同等物 1,654,681千円	現金及び現金同等物 1,739,968千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	69,575	0.5	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,649,456	918,250	111,793	2,679,500	2,435	2,681,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,649,456	918,250	111,793	2,679,500	2,435	2,681,935
セグメント利益又は損失()	146,076	38,993	70,740	255,810	807	255,003

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	255,810
「その他」の区分の損失	807
全社費用(注)	153,939
四半期連結損益計算書の営業利益	101,063

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,460,682	929,865	112,791	2,503,338	7,545	2,510,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,460,682	929,865	112,791	2,503,338	7,545	2,510,884
セグメント利益	71,005	25,040	60,764	156,810	4,897	161,707

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	156,810
「その他」の区分の利益	4,897
セグメント間取引消去	6,300
全社費用(注)	128,604
四半期連結損益計算書の営業利益	39,403

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円89銭	0円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	123,779	36,472
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	123,779	36,472
普通株式の期中平均株式数(株)	139,150,442	139,150,419

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 倉 持 政 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。